

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西浦 三郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
営業収益 (百万円)	35,016	123,175	108,444
経常利益 (百万円)	12,600	17,265	25,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,336	11,997	15,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,554	16,415	29,978
純資産額 (百万円)	165,194	191,466	177,280
総資産額 (百万円)	722,062	693,445	720,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.11	20.25	27.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.07	20.22	26.94
自己資本比率 (%)	22.6	27.4	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,424	81,098	11,114
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,861	40,512	49,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,620	44,123	42,841
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,512	13,080	16,600

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.93	8.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成26年2月10日付で、グループ会社へ経理・人事総務等に関するサービスを提供するヒューリックプロサーブ株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4) 経営統合の方式に付随する誤認リスク」は、当第2四半期連結累計期間及び比較情報の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に与える影響がなくなったため、当該「(4) 経営統合の方式に付随する誤認リスク」は消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、企業向けオフィスビルの賃貸を主とした安定した不動産賃貸収入に加え、平成26年2月7日付で東京証券取引所不動産投資信託市場に上場いたしましたヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却を主因として、営業収益は123,175百万円(前年同期比88,158百万円、251.7%増)、営業利益は18,515百万円(前年同期比4,713百万円、34.1%増)、経常利益は17,265百万円(前年同期比4,664百万円、37.0%増)、四半期純利益は11,997百万円(前年同期比3,661百万円、43.9%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約160件（販売用不動産除く）の賃貸物件・賃貸可能面積約69万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進によるポートフォリオの質的改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ヒューリックレジデンス千葉中央(平成26年3月竣工)、ヒューリックレジデンス調布柴崎(平成26年3月竣工)が竣工いたしました。

そのほか、石神井家庭寮(平成26年7月竣工予定)、柏木寮(平成26年8月竣工予定)、ヒューリック新宿ビル(平成26年10月竣工予定)、世田谷Fビル(平成26年11月竣工予定)、新大久保家庭寮(賃貸住宅棟 平成27年4月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成27年7月竣工予定)、浅草橋富士ビル(平成27年8月竣工予定)及び志村家庭寮(商業施設棟 平成27年9月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成28年1月竣工予定)の建替計画も順調に進行しております。

また、当社は、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間におきましては、ツルミフーガ1(横浜市鶴見区)、ヒューリック銀座二丁目ビル(東京都中央区)を取得したほか、開発を前提として渋谷区東4丁目土地等を取得いたしました。また、調布駅北第1A地区第一種市街地再開発事業(東京都調布市)、日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(東京都中央区)についても順調に進行しております。

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)事業である東京都下水道局主催の「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」(品川シーズンテラス)(東京都港区)についても順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、中野セントラルパーク サウス棟の持分等を取得し、一方、ヒューリックリート投資法人へのヒューリック神谷町ビルの一部等の売却を含め16物件を売却いたしました。また、虎ノ門開発計画(東京都港区)についても順調に進行しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行し、ヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却を主因として、販売用不動産の売上が大幅に増加したことに加え、竣工物件や取得物件により物件売却に伴う賃料収入の減少の影響を抑えたことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業収益は117,208百万円(前年同期比86,831百万円、285.8%増)、営業利益は19,713百万円(前年同期比4,492百万円、29.5%増)となりました。

( 保険事業 )

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点業務として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は1,431百万円(前年同期比135百万円、10.4%増)、営業利益は381百万円(前年同期比66百万円、21.1%増)となりました。

( その他 )

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社による当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は5,164百万円(前年同期比972百万円、23.1%増)、営業利益は273百万円(前年同期比99百万円、56.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

( 資産 )

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、693,445百万円となり、対前期末比で26,898百万円減少いたしました。当社グループにおいては、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充等に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人の中長期的な収益維持・向上と運用資産の着実な成長を実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めてまいります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

現金及び預金	3,519百万円減少
販売用不動産	67,093百万円減少(物件の取得及び売却)
建物及び構築物	1,347百万円増加(物件の取得、建替物件の竣工等)
土地	19,944百万円増加(物件の取得等)
建設仮勘定	6,659百万円増加(建替計画の進行及び建替物件の竣工等)
投資有価証券	15,942百万円増加(投資有価証券の取得、上場株式の含み益の増加等)
差入保証金	4,029百万円増加(マスターリースに係る敷金の差入等)

( 負債 )

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、501,979百万円となり、対前期末比で41,084百万円減少いたしました。これは、主に、ヒューリックリート投資法人への物件売却に伴い、短期社債を償還したこと等によるものであります。

当社グループの借入金残高は370,045百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが4,200百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

( 純資産 )

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、191,466百万円となり、対前期末比で14,185百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、166,475百万円となり、対前期末比で9,767百万円増加いたしました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、23,670百万円となり、対前期末比で4,370百万円増加いたしました。これは主に時価のある有価証券の含み益が6,269百万円増加したことによるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により81,098百万円増加し、投資活動により40,512百万円減少し、財務活動において44,123百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には13,080百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,424	81,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,861	40,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,620	44,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,512	13,080

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは81,098百万円の収入(前年同期比106,523百万円)となりました。これは主に、安定した不動産賃貸収入に加え、ヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却を主因とした税金等調整前四半期純利益が17,520百万円、減価償却費が3,516百万円及びたな卸資産の減少額が67,216百万円あった一方、差入保証金の増加額4,029百万円及び法人税等の支払額3,361百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは40,512百万円の支出(前年同期比 4,651百万円)となりました。これは主に、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、建替を進めるとともに新規物件の取得をおこなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44,123百万円の支出(前年同期比 106,743百万円)となりました。これは主に、ヒューリックリート投資法人への物件売却に伴い、短期社債を償還したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、不動産事業の販売実績が著しく増加しております。これは、ヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却などによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,213,271	596,222,271	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	596,213,271	596,222,271	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	189,900	596,213,271	29	22,279	29	21,670

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が9,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	47,617,077	7.98
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	47,578,800	7.98
東京建物(株)	東京都中央区八重洲1-9-9	41,849,033	7.01
芙蓉総合リース(株)	東京都千代田区三崎町3-3-23	40,232,916	6.74
安田不動産(株)	東京都千代田区神田錦町2-11	30,789,331	5.16
みずほ信託銀行(株) 退職給付 信託 沖電気工業口 再信託 受託者 資産管理サービス信 託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	29,631,000	4.96
安田倉庫(株)	東京都港区海岸3-3-8	29,131,800	4.88
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1	25,533,900	4.28
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	24,001,759	4.02
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1-25-1	18,000,000	3.01
計	-	334,365,616	56.02

(注) みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数  
 29,631,000株につきましては、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財  
 産であり、その議決権行使の指図権は沖電気工業株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,232,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 592,824,000	5,928,240	同上
単元未満株式	普通株式 156,471	-	-
発行済株式総数	596,213,271	-	-
総株主の議決権	-	5,928,240	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,232,800	-	1,232,800	0.20
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八重洲2-7-12	2,000,000	-	2,000,000	0.33
計	-	3,232,800	-	3,232,800	0.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	不動産統括部長	取締役 執行役員	不動産統括部長	前田 隆也	平成26年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,600	14,080
受取手形及び営業未収入金	2,096	1,648
商品	0	0
販売用不動産	90,116	23,023
仕掛販売用不動産	8,160	8,352
未成工事支出金	55	65
貯蔵品	41	31
営業投資有価証券	1,286	593
繰延税金資産	2,552	486
その他	1,463	1,801
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	123,371	50,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,764	131,112
機械装置及び運搬具(純額)	887	1,080
土地	335,364	355,308
建設仮勘定	7,287	13,947
その他(純額)	674	646
有形固定資産合計	473,978	502,095
無形固定資産		
のれん	916	966
借地権	12,451	11,096
その他	396	381
無形固定資産合計	13,764	12,445
投資その他の資産		
投資有価証券	101,601	117,544
差入保証金	3,324	7,354
繰延税金資産	539	516
その他	3,722	3,372
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	109,188	128,787
固定資産合計	596,931	643,328
繰延資産		
繰延資産合計	41	35
資産合計	720,344	693,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	77,183	85,226
短期社債	57,994	-
1年内償還予定の社債	-	12,000
未払費用	1,600	1,693
未払法人税等	3,018	4,207
前受金	3,773	3,619
賞与引当金	68	32
役員賞与引当金	103	49
その他	5,521	4,485
流動負債合計	149,264	111,314
固定負債		
社債	32,100	38,100
長期借入金	294,657	284,818
繰延税金負債	21,814	22,945
退職給付引当金	456	506
役員退職慰労引当金	9	9
長期預り保証金	42,862	42,172
その他	1,897	2,112
固定負債合計	393,798	390,665
負債合計	543,063	501,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,205	22,279
資本剰余金	38,270	38,344
利益剰余金	96,422	106,042
自己株式	189	190
株主資本合計	156,708	166,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,736	22,739
繰延ヘッジ損益	289	236
為替換算調整勘定	853	1,167
その他の包括利益累計額合計	19,299	23,670
少数株主持分	1,273	1,320
純資産合計	177,280	191,466
負債純資産合計	720,344	693,445

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益	35,016	123,175
営業原価	16,442	99,763
営業総利益	18,574	23,412
販売費及び一般管理費	4,771	4,896
営業利益	13,802	18,515
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1,058	743
持分法による投資利益	-	57
賃貸解約関係収入	339	160
その他	75	84
営業外収益合計	1,477	1,048
営業外費用		
支払利息	2,527	2,170
持分法による投資損失	6	-
その他	145	128
営業外費用合計	2,679	2,298
経常利益	12,600	17,265
特別利益		
固定資産売却益	1,757	28
投資有価証券売却益	108	0
受取補償金	144	937
その他	159	9
特別利益合計	2,168	975
特別損失		
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	1,426	402
建替関連損失	383	100
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	69
その他	3	116
特別損失合計	1,813	721
税金等調整前四半期純利益	12,956	17,520
法人税、住民税及び事業税	684	4,531
法人税等調整額	3,891	943
法人税等合計	4,575	5,475
少数株主損益調整前四半期純利益	8,380	12,044
少数株主利益	43	47
四半期純利益	8,336	11,997

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,380	12,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,451	4,024
繰延ヘッジ損益	159	53
為替換算調整勘定	396	313
持分法適用会社に対する持分相当額	165	20
その他の包括利益合計	8,174	4,370
四半期包括利益	16,554	16,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,510	16,368
少数株主に係る四半期包括利益	43	47

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,956	17,520
減価償却費	3,338	3,516
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	26	36
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	-
受取利息及び受取配当金	1,062	745
支払利息	2,527	2,170
持分法による投資損益(は益)	6	57
固定資産除却損	1,426	402
有形固定資産売却損益(は益)	1,370	20
無形固定資産売却損益(は益)	386	15
投資有価証券売却損益(は益)	107	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	69
受取補償金	144	937
売上債権の増減額(は増加)	115	448
たな卸資産の増減額(は増加)	38,109	67,216
営業投資有価証券の増減額(は増加)	4,517	693
差入保証金の増減額(は増加)	17	4,029
預り保証金の増減額(は減少)	3,316	689
その他の資産の増減額(は増加)	531	658
その他の負債の増減額(は減少)	797	1,196
小計	20,977	84,999
利息及び配当金の受取額	2,544	799
利息の支払額	2,734	2,277
補償金の受取額	144	937
法人税等の支払額	4,401	3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,424	81,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	42,087	31,485
有形固定資産の売却による収入	2,999	708
無形固定資産の取得による支出	81	321
無形固定資産の売却による収入	906	119
投資有価証券の取得による支出	949	9,886
投資有価証券の売却による収入	2,702	3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	647	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,861	40,512

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,500	6,300
短期社債の純増減額（は減少）	36,988	58,000
長期借入れによる収入	20,000	39,000
長期借入金の返済による支出	35,572	34,495
社債の発行による収入	19,901	17,903
ストックオプションの行使による収入	286	149
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,482	2,377
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,620	44,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,348	3,519
現金及び現金同等物の期首残高	12,164	16,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,512	13,080

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ヒューリックプロサーブ株式会社は新たに設立され、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 追加出資義務

下記の特別目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
駿河台開発特定目的会社	9,920百万円	駿河台開発特定目的会社	9,920百万円
中野駅前開発特定目的会社	4,000		
計	13,920	計	9,920

なお、駿河台開発特定目的会社及び中野駅前開発特定目的会社に対する追加出資義務については、当社の負担割合に基づく金額を記載しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
アール40合同会社(借入債務)	1,600百万円	アール40合同会社(借入債務)	1,600百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	1,283百万円	1,430百万円
賞与引当金繰入額	25	32
役員賞与引当金繰入額	38	49
退職給付費用	83	109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	14,512百万円	14,080百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	1,000
現金及び現金同等物	13,512	13,080

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,482	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月29日 取締役会	普通株式	1,484	2.5	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	2,377	4	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月28日 取締役会	普通株式	2,082	3.5	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	30,207	1,295	31,503	3,512	35,016	-	35,016
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	169	-	169	679	848	848	-
計	30,376	1,295	31,672	4,192	35,865	848	35,016
セグメント利益	15,221	314	15,535	174	15,710	1,907	13,802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,907百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,918百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	117,019	1,431	118,450	4,724	123,175	-	123,175
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	189	-	189	439	629	629	-
計	117,208	1,431	118,639	5,164	123,804	629	123,175
セグメント利益	19,713	381	20,095	273	20,368	1,852	18,515

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,852百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,922百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円11銭	20円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,336	11,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,336	11,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	590,796	592,388
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円07銭	20円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,578	817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

配当金の総額 2,082百万円

1株当たりの金額 3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月2日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

ヒューリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 昌平 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 暢子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。